

- ぜい弱な経済や米金利上昇による対外債務の増加懸念などからアルゼンチンの金融市場は今年に入り急変し、14日の外国為替市場ではアルゼンチンペソが1米ドル=24.9ペソ台と過去最安値を記録。
- 予断を許さない状況が続くも、IMFによる融資枠の設定で合意がなされれば信用不安が一定程度払拭されると考えられることなどから、市場全体の混乱に拡大するリスクは限定的と予想される。

足もとでアルゼンチンペソが急落しており、市場の一部で不安が高まっています。

拡張的な財政政策から市場重視への転換を掲げたマクリ氏が2015年に大統領に就任して以降、アルゼンチンでは経済改革期待が高まりました。こうしたことを背景に、同国は、2017年6月に異例ともいえる100年債の発行を行い、海外から資金を集めました。

しかし、多額の経常赤字や年率20%を超えるインフレで同国経済はぜい弱なことに加え、米金利上昇・米ドル高による対外債務の増加懸念から、ペソが下落し債券利回りが上昇するなど同国金融市場は今年に入り急変し、資金が大幅に流出しているとみられます。

アルゼンチンの中央銀行は5月初旬にかけての1週間で政策金利を27.25%から40.00%に引き上げ、ペソ安を食い止めようとしてきました。また、同国は国際通貨基金（IMF）や米国に支援を要請し、IMFのラガルド専務理事は信用枠の設定をめぐり、協議を早急に取りまとめたい意向を表明しました。

しかし、2001年や2014年など過去数回にわたって同国が債務不履行（デフォルト）に陥ったこともあって市場の懸念は払拭されず、14日の外国為替市場では1米ドル=24.9ペソ台と過去最安値を記録しました。

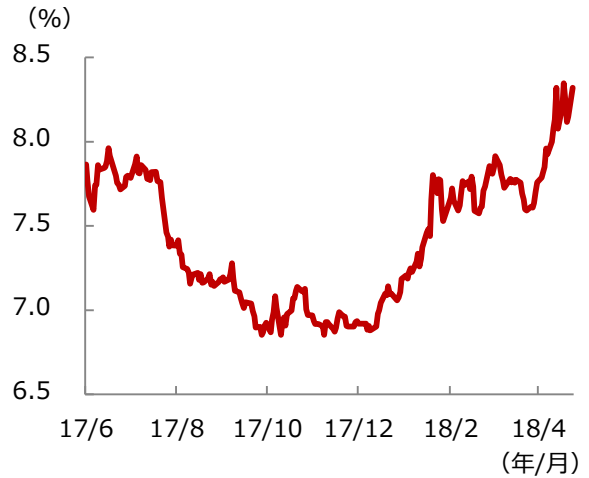
アルゼンチン政府は今週に邦貨換算で3兆円規模の短期債務の償還を控えていると報道されており、当面は予断を許さない状況が続くとみられます。しかし、

- ① 2014年以降同国の外貨準備高は2倍に増えている
- ② IMFによる融資枠の設定で合意がなされれば同国の信用不安が一定程度払拭されると考えられる
- ③ 米利上げはグローバル市場を注視しつつ徐々に進められ、緩やかな米ドル上昇が想定されることから、ペソ急落がグローバル市場全体の混乱に拡大するリスクは限定的なものにとどまると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

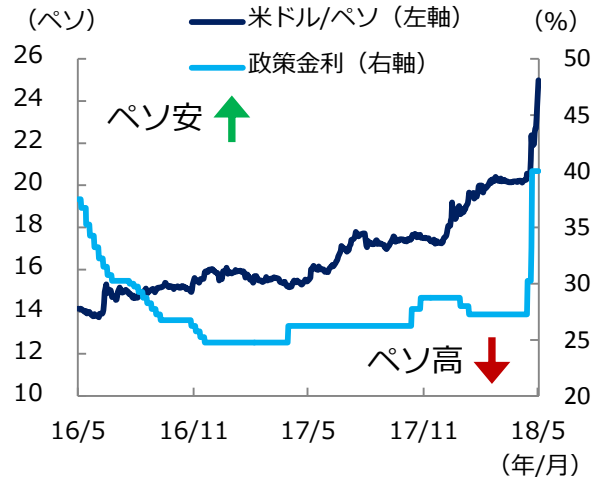
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

アルゼンチン 100年債利回りの推移



※期間：2017年6月21日～2018年5月14日（日次）

アルゼンチンペソと政策金利の推移



※期間：2016年5月13日～2018年5月14日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。